

令和8年2月16日開催
市長定例記者会見資料

令和8年度に取り組む主な事業について

－ 政策の大綱 －

1. まちの活力とにぎわいの向上
2. 子どもたちの成長と学びを支える環境の充実
3. 自然との共生と次世代への継承
4. 健やかで生き生きと活躍できる社会の形成
5. 安全で快適な生活空間の創出
6. 多様な連携と交流によるまちの活性化

行政経営

主要事業 とは、令和8年度に実施する前期基本計画実施計画に位置付けられたすべての事務事業を示します。

標準事業 とは、令和8年度に実施する主要事業以外の事務事業の一部を示します。

新規 とは、令和8年度から新たに取り組む事務事業を示します。

充実 とは、令和8年度から事務事業内容を一部充実させ、又は事業を再編して取り組むものを示します。

継続 とは、令和7年度まで実施してきた事務事業を引き続き取り組むものを示します。

政策の大綱

1 まちの活力とにぎわいの向上

主要事業

13事業 424,468千円

継続 都市マスタープラン等策定事業（4,456千円）

持続可能な都市づくりに向け、次期「亀山市都市マスタープラン」の策定及び「亀山市立地適正化計画」の改定を行います。

継続 リニア中央新幹線整備促進事業（1,090千円）

リニア中央新幹線三重県駅の実現に向け、官民一体となった誘致活動を展開します。

継続 地籍調査事業（17,482千円）

江ヶ室及び東台町地内において地籍調査を実施し、土地境界の明確化や災害対応力の強化等を図ります。

継続 公園施設長寿命化事業（44,000千円）

亀山公園内の「ますみ児童園」及び「北公園」において遊具等の改修を行い、公園利用者の利便性の向上を図ります。

継続 産業振興奨励事業（244,700千円）

産業振興条例に基づき、本市に立地した奨励措置指定事業者7社に対し奨励金を交付し、多様な産業集積を図ります。

充実 創業・経営支援事業（11,319千円）

創業セミナーの開催など市内での創業への支援を行うとともに、既存小規模事業者の経営力強化や安定化に向けた取り組みを支援します。

継続 亀山ブランド推進事業（2,249千円）

本市の特産品のブランド認定や、認定事業者への支援、SNSを活用した戦略的な情報発信等により、亀山ブランドの持続的発展とさらなる認知度向上を図ります。

充実 かめぐりにぎわいづくり推進事業（31,926千円）

地域資源を生かしたまちづくり観光の推進と、そのコーディネート役を担う亀山市観光協会への運営支援を通じて、本市の知名度向上と誘客促進を図ります。

充実 亀山サステナブル農業推進事業（1,667千円）

新たな就農の促進や農援ボランティア制度の創設により、農地の有効活用や働き手の確保につなげます。

継続 中山間地域等直接支払交付金事業（13,270千円）

中山間地域での耕作放棄地の発生防止、農地が本来持つ多面的機能の確保を図るため、農用地の維持・管理に関する協定を締結した農業者へ交付金を交付します。

継続 多面的機能発揮促進事業（15,130千円）

農業・農村の多面的機能が持続的に発揮されるよう、農地法面の草刈、農道の路面維持など地域資源の保全活動等に取り組む活動組織へ交付金を交付します。

継続 伝統的建造物群保存修理修景事業（30,000千円）

重要伝統的建造物群保存地区に選定されている関宿の歴史的景観を維持するため、老朽化した伝統的建造物等の修理・修景を進めます。

継続 鈴鹿関跡学術調査事業（7,179千円）

国史跡に指定されている「鈴鹿関跡」について、学術調査専門委員会の指導・助言の下、追加指定想定区域を含む三次元測量や基礎資料のデータ化を進めます。

標準事業

継続 地域活性化企業人の活用（5,900千円）

三大都市圏の企業人材の専門性・ノウハウを生かして、本市の地域資源を観光商品として再構築し、観光コンテンツの開発・磨き上げ、誘客促進等に取り組みます。

継続 歴史博物館資料情報基盤構築共同研究費（771千円）

博物館法改正による博物館資料のデジタル・アーカイブ化に向け、同志社大学との共同研究により歴史資料のデータベース化を進めます。

政策の大綱

2 子どもたちの成長と学びを支える環境の充実

主要事業

15事業 1,321,200千円

継続 保育所等ICT化推進事業（5,280千円）

公立幼稚園及び保育所等全13園で運用している総合保育支援システムを効果的に活用し、保育現場で働く保育士等の負担軽減を図ります。

充実 子育て世代包括支援事業（117,798千円）

産後ケア事業として「訪問型」に加え「宿泊型」「通所型」を実施し、レスパイトや産後・育児の不安解消を図るほか、5歳児健康診査を段階的に実施します。

継続 福祉医療費助成事業(子ども)（216,600千円）

子どもの保健と福祉の向上を図るため、中学生までの子どもにかかる医療費の一部を助成します。

新規 家庭支援事業（725千円）

家事や子育て等に不安を抱えるなど、支援を必要とする家庭への訪問支援を行い、家庭環境の安定化や養育に関する不安の軽減を図ります。

充実 放課後児童クラブ事業（290,890千円）

常勤の放課後児童支援員2名以上配置した場合の基準額を新たに設けることにより、放課後児童クラブの安定的な運営のための財政支援の充実を図ります。

充実 長期休暇子どもの居場所事業（5,972千円）

小学校の長期休業期間における「子どもの居場所」を、夏季休業期間中の定員を増員して開設します。

新規 小中学校空調設備整備事業（リース方式のため費用発生は令和9年度から）

令和9年度夏季からの空調設備の使用開始に向け、小中学校の特別教室等への空調設備整備に向けた調査設計・整備工事を進めます。

新規 小学校プール民間施設活用事業（6,000千円）

プール施設に老朽化が見られ、かつ維持管理にかかる財政的な負担が大きい小学校について、民間施設を活用したプール授業を実施します。

新規 中学校給食実施事業（252,760千円）

民間事業者への給食調理等業務委託により、亀山中学校及び中部中学校において、市内の全小中学校で同じ献立となる全員喫食制給食を実施します。

継続 生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)（3,707千円）

家庭の経済状況によって子どもの学びに差が生じないように、児童生徒の個々の状態に応じた学習の場を提供し、学習習慣の改善や基礎学力の定着を図ります。

充実 個の学び支援事業 (111,401千円)

特別な支援を必要とする児童生徒や外国人児童生徒など、個々のニーズに応じた指導・支援を行うため、介助員や外国人児童生徒支援員等を配置します。

継続 GIGAスクール構想推進事業 (280,976千円)

学校におけるICT環境の充実を図るため、各学校内のデジタル環境を整備するとともに、家庭・学校での学習に活用している1人1台端末を更新します。

充実 校務DX推進事業 (5,432千円)

総合型校務支援システムと「つながる連絡」システムの活用により、教職員の業務の効率化を図り、児童生徒と向き合う時間や教材研究の時間を確保します。

継続 学校図書館支援事業 (8,299千円)

学校司書の配置や学校図書館活用アドバイザーの派遣により、学校図書館の活動を充実させ、児童生徒の読書習慣の確立や読書の質の向上を図ります。

継続 放課後子ども教室推進事業 (15,360千円)

全小学校区において放課後子ども教室を持続的に運営し、体験学習や地域の人との交流活動を通じて、児童が安心して過ごすことができる場を創出します。

標準事業

新規 「こども誰でも通園制度」の実施 (6,530千円)

一定の利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる「こども誰でも通園制度」を、4月1日から第一愛護園において実施します。

継続 保育所等における施設整備(16,701千円)

園児が安全かつ快適に過ごせる環境を確保するため、園児用トイレのドライ化工事や空調機の取り替え工事を行います。

継続 小中学校における施設整備(28,400千円)

児童生徒が安全かつ快適に学習できる教育環境の確保に向け、法令等への適切な対応や校舎等の老朽化への対応等を行います。

新規 AI型教材の活用 (20,505千円)

児童生徒一人ひとりに合った学びを提供するため、個々の特性や学習進度等に応じた学習課題に取り組むことができるAI型教材を導入します。

継続 学校給食費等への重点臨時交付金の充当 (25,743千円)

前年度に引き続き、国の重点支援地方創生臨時交付金を活用し、給食費等に係る保護者負担の軽減を図ります。(主要事業への財源充当を含む。)

政策の大綱

3 自然との共生と次世代への継承

主要事業

7事業 356,291千円

継続 飛灰再資源化事業（47,000千円）

ごみ溶融処理施設から日々発生する溶融飛灰を全量再資源化し、最終処分量・ゼロを維持します。

継続 ごみ溶融処理施設大規模整備事業（145,000千円）

設備・機器の老朽化が進むごみ溶融処理施設の大規模整備工事を実施し、施設の延命化を図ります。

継続 し尿処理施設大規模整備事業（29,000千円）

設備・機器の老朽化が進むし尿処理施設の大規模整備工事を実施し、施設の延命化を図ります。

充実 未来につなぐ次世代の森林づくり事業（81,936千円）

林業事業体の森林整備への支援や、森林所有者から管理を委託された森林の適正管理を進め、持続可能で健全な森林を次世代へ引き継ぐための基盤を築きます。

継続 みえ森と緑の県民税市町交付金事業（14,959千円）

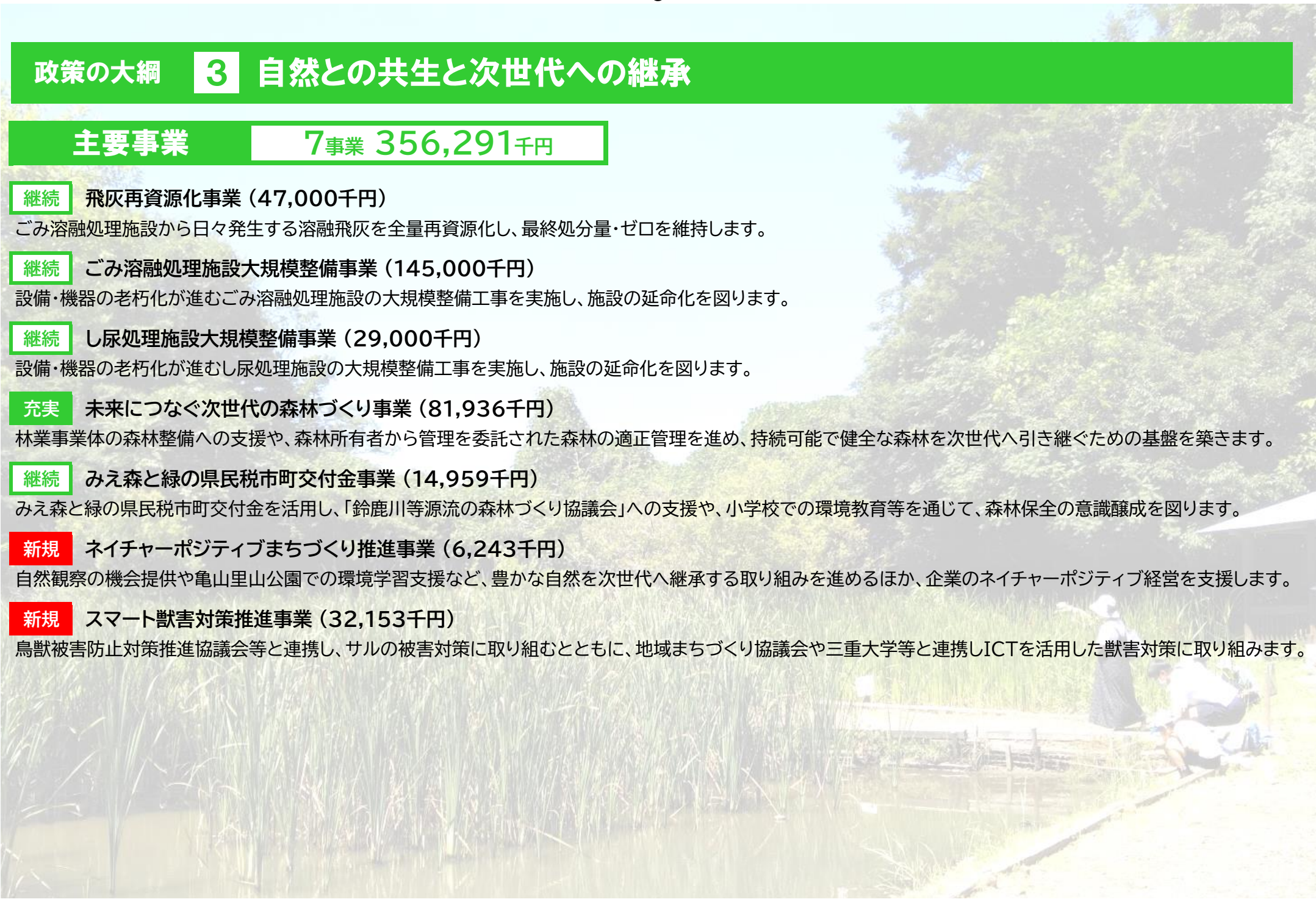
みえ森と緑の県民税市町交付金を活用し、「鈴鹿川等源流の森林づくり協議会」への支援や、小学校での環境教育等を通じて、森林保全の意識醸成を図ります。

新規 ネイチャーポジティブまちづくり推進事業（6,243千円）

自然観察の機会提供や亀山里山公園での環境学習支援など、豊かな自然を次世代へ継承する取り組みを進めるほか、企業のネイチャーポジティブ経営を支援します。

新規 スマート獣害対策推進事業（32,153千円）

鳥獣被害防止対策推進協議会等と連携し、サルの被害対策に取り組むとともに、地域まちづくり協議会や三重大学等と連携しICTを活用した獣害対策に取り組めます。



標準事業

継続 公害発生の未然防止（10,200千円）

市民の健康で安全な生活環境を確保するため、大気、水質、騒音等の監視・調査を行い、公害発生の未然防止を図ります。

継続 再資源化促進事業（12,062千円）

廃棄物のうち再生利用が可能なものの循環を図るとともに、「亀山市資源物集団回収活動報奨金」の交付等を通じて、再資源化の拡大及び意識の向上を図ります。

継続 ごみ減量化対策事業（618千円）

ごみダイエットサポーターの活動や、食品ロス削減マッチングサービス「かめやまタベスケ」、リユースアプリ「おいくら」等の活用を通じて、廃棄物の減量に取り組みます。

政策の大綱

4 健やかで生き生きと活躍できる社会の形成

主要事業

18事業 532,373千円

継続 がん検診推進事業（89,497千円）

あいあい等での集団検診と市内医療機関での個別検診の2つの方式により実施し、がんの早期発見・早期治療につなげます。

継続 かめやま健康都市大学運営事業（2,600千円）

人の健康を基幹とした講座に加え、環境や文化など幅広い分野を網羅する講座を実施し、市民のヘルスリテラシーの向上を図ります。

新規 かめやまごと健康プロジェクト推進事業（4,000千円）

新アプリを活用し、市民の運動習慣の定着を図るとともに、ラジオ体操やウォーキング等をきっかけとした地域での健康活動を促進します。

継続 予防接種費用助成事業(おとなの予防接種)（3,800千円）

感染症のまん延防止、ハイリスク者の感染及び重症化予防を図るため、インフルエンザ、肺炎球菌、帯状疱疹ワクチンについて、予防接種費用の一部を助成します。

充実 予防接種費用助成事業(子どもの予防接種)（5,300千円）

細菌やウイルスから子どもを守るため、インフルエンザ等の予防接種費用の一部を助成します。また、おたふくかぜの2回目も新たに助成対象に追加します。

継続 三重大学亀山地域医療学講座支援事業（21,200千円）

三重大学の講座設置を支援し、本市の地域医療に関する研究等を推進するとともに、総合診療医による医療センターの内科診療の継続・充実を図ります。

充実 滋賀医科大学スポーツ・運動器疼痛学共同研究講座支援事業（39,769千円）

滋賀医科大学との共同研究講座により、地域住民の運動器や疼痛疾患等の研究等を行うとともに、整形外科・麻酔科医による医療センターの診療体制を確保します。

継続 特定健康診査・特定保健指導事業（44,261千円）

生活習慣病の予防や重症化予防を図るため、40歳から74歳までの国民健康保険加入者を対象に、特定健康診査及び特定健康指導を実施します。

継続 成年後見サポート事業（7,813千円）

成年後見等が必要な人の早期発見・早期対応など、成年後見に係る地域連携ネットワークの核となる機関を運営し、市民の権利擁護の強化を図ります。

継続 地域福祉力向上重層的支援体制整備事業（26,113千円）

顕在化しているひきこもりの支援に向け、相談支援包括化サポート会議の枠組みを活用し、義務教育終了後の支援体制の充実を図ります。

継続 生活困窮者自立支援事業(自立相談支援事業等) (31,324千円)

生活困窮者が抱える課題を評価・分析し、必要に応じて自立支援プランの作成等を行うほか、安定した住居の確保と就労自立に向け住居確保給付金を支給します。

継続 地域包括支援事業(社会保障充実分) (30,300千円)

切れ目ない在宅医療・介護の提供や、多様な主体による生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築、認知症の早期診断・対応に向けた支援体制の構築を進めます。

継続 介護保険地域支援事業(総合事業) (26,409千円)

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、「サービス・活動事業」と「一般介護予防事業」で構成される総合事業を推進します。

継続 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業 (8,780千円)

医療、介護、健診等のデータを分析し地域の健康課題を把握するとともに、高齢者への個別支援や通いの場等への関与を一体的に実施し、フレイル予防につなげます。

継続 介護保険地域支援事業(任意事業) (22,851千円)

高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らせるよう、介護保険の被保険者や要介護者を介護する人に対し、介護用品の支給など地域の実情に応じた支援を行います。

継続 福祉医療費助成事業(心身障がい者) (157,000千円)

心身障がい者の保健と福祉の向上を図るため、心身障がい者に係る医療費の一部を助成します。

継続 障害者総合相談支援センター事業 (9,578千円)

3つの障がいを一元的に支援できる相談体制による専門的視点での個別支援を進めるとともに、地域福祉力向上重層的支援体制整備事業との連携を図ります。

新規 かめやま文化年事業 (1,778千円)

まちのにぎわいや魅力の創出につなげるための「かめやま文化年2027」の開催に向け、実行委員会を設置するなど、準備を進めます。

標準事業

継続 亀山市文化会館の管理・運営 (104,567千円)

亀山市文化会館・中央コミュニティセンターについて、修繕や指定管理者制度による管理運営等を行い、利用しやすい施設環境を提供します。

継続 運動施設の管理・運営 (97,651千円)

西野公園運動施設、東野公園運動施設、関B&G海洋センター等の運動施設について、指定管理者制度による管理運営を行い、安全な施設環境を提供します。

継続 スポーツ大会等全国大会等出場者への激励・支援 (2,960千円)

スポーツの振興及び競技力の向上を図るため、スポーツ競技の全国大会等への出場者に対し、激励金及び出場に要する旅費の一部を支給します。

政策の大綱

5 安全で快適な生活空間の創出

主要事業

17事業 1,655,414千円

新規 防災重点農業用ため池整備事業 (36,504千円)

防災重点農業用ため池の堤体改修事業計画の策定、ため池廃止工事の測量設計、決壊等の危険性評価に基づくハザードマップの作成を行います。

継続 狭あい道路後退用地整備事業 (17,600千円)

狭あい道路の解消を進め、道路の安全性や住宅地の防災機能を高めるため、建物の新築等に伴う後退用地の寄附等に要する費用の一部を助成します。

充実 地震対策・木造住宅補強事業 (33,320千円)

耐震シェルターの設置に要する費用を補助対象に追加し、引き続き木造住宅の耐震化や除却等の促進を図ります。

継続 民間活用市営住宅事業 (63,867千円)

市営住宅として民間賃貸住宅を借上げ、老朽化した市営住宅からの住み替えの促進と住宅確保要配慮者への住宅セーフティネットの確保を図ります。

継続 空家等対策事業 (2,625千円)

住環境の維持向上を図るため、特定空家等への対策を講じるとともに、本市での定住促進と地域活性化に向けた空き家の利活用に取り組みます。

継続 住宅取得支援事業 (2,200千円)

既成市街地の活性化や子育て世帯の定住促進を図るため、居住誘導区域内で住宅を取得する子育て世帯に対して、補助金を交付します。

継続 都市計画道路整備事業(和賀白川線) (102,000千円)

国の社会資本整備総合交付金を活用し、市道白川線において道路の新設に向けた建物補償を行うなど、道路整備を進めます。

継続 道路新設改良事業(川合9号線) (251,450千円)

国の社会資本整備総合交付金を活用し、市道川合9号線において道路改良工事を行うなど、道路整備を進めます。

継続 舗装老朽化対策事業 (55,000千円)

安全で安心な道路サービスを提供するため、舗装維持管理計画に基づき、市内主要幹線道路の予防保全的な修繕を行います。

継続 道路施設管理包括的民間委託導入検討事業 (10,000千円)

民間事業者が有する技術やノウハウを活用した包括的民間委託の手法について検討を進め、持続可能な維持管理体制の構築を図ります。

継続 橋梁長寿命化修繕事業（82,000千円）

安全で安心な道路サービスを提供するため、橋梁の健全度点検を定期的に行うとともに、健全度判定に基づく予防保全的な修繕を行います。

継続 水道施設耐震化整備事業（102,000千円）

「亀山市上下水道耐震化計画」に基づき、布気町及び若山町において、重要施設に接続する上水道管路の耐震化を進めます。

充実 下水道ストックマネジメント対策事業（60,000千円）

みどり町地内において老朽化が進む下水道管渠の改築工事を実施し、持続的な下水道機能の確保を図ります。

継続 水道施設専用通信デジタル化事業（69,000千円）

中央監視施設や各施設における専用通信のデジタル化に対応するよう、各施設の通信機器の更新を進めます。

継続 公共下水道施設整備事業（600,000千円）

快適な生活環境と健全な水環境を維持するため、生活排水処理アクションプログラムに基づき、下水道未普及地域における公共下水道の整備を推進します。

継続 地域公共交通維持確保事業（166,848千円）

コミュニティバス路線、廃止代替バス路線、乗合タクシーの運行により自立した移動手段を持たない移動困難者の移動手段を確保します。

継続 地域防犯カメラ設置支援事業（1,000千円）

防犯体制の強化を図るため、自治会等による防犯カメラの設置について、警察等の関係機関と連携するとともに、設置費用の一部に対して補助金を交付します。

標準事業

継続 市道下庄1号線の整備（23,150千円）

国の社会資本整備総合交付金を活用し、下庄1号線において道路改良工事に伴う用地買収を行うなど、道路整備を進めます。

継続 鉄道（JR関西本線・紀勢本線）の利用促進（4,270千円）

三重県や沿線自治体、JR西日本が連携した「関西本線活性化利用促進三重県会議」の取り組みや、JR下庄駅前の安全対策等を通じて、鉄道の利用促進を図ります。

新規 消防指令業務の3市共同運用（20,690千円）

津市、鈴鹿市及び亀山市の3市で共同運用する「三重中央消防指令センター」の正式運用を、令和8年4月1日から開始します。

政策の大綱

6 多様な連携と交流によるまちの活性化

主要事業

5事業 73,401千円

継続 地域まちづくり協議会支援事業（27,126千円）

地域の課題解決と地域まちづくり協議会の活性化に向け、新たな地域予算制度等による重点的な支援を行います。

継続 市民活動応援事業（9,377千円）

亀山市市民活動応援制度審査検証委員会からの提言等を踏まえて見直した市民活動応援制度を活用し、市民活動への財政的支援に取り組みます。

継続 地域の学び推進事業（16,088千円）

かめやま人キャンパスと中央公民館事業を基軸に学びの機会を提供するとともに、「かめやま人」の育成を通じて、学びの循環を促進します。

新規 都市ブランディング推進事業（9,500千円）

本市の地域資源や歴史・文化等の魅力を生かした統一かつ戦略的な情報発信を図るため、国の地域活性化企業人制度を活用し、都市ブランドの再構築を図ります。

継続 移住交流促進事業（11,310千円）

移住相談窓口や移住フェア等を通じて、本市での暮らしの魅力を発信し移住促進を図るとともに、関係人口の創出にも取り組みます。

標準事業

充実 自治会支援事業（18,651千円）

新たに創設した自治会交付金等により、地域まちづくり協議会の根幹をなす自治会の活動を支援します。

継続 市民活動・ボランティアセンター「ぷらっと」の運営（1,627千円）

市社会福祉協議会との連携のもと、市民活動団体・ボランティア団体の相談支援、「ぷらっとカフェ15」での情報交流等を通じて、中間支援機能の充実・強化を図ります。

新規 日本武尊・白鳥伝説交流事業（271千円）

ヤマトタケルゆかりの地である3市（大阪府羽曳野市・奈良県御所市・亀山市）が隔年で実施する交流事業（開催市：羽曳野市）に参加し、市民レベルの交流を深めます。

継続 国際化推進事業（7,198千円）

通訳や翻訳など外国人住民への支援のほか、日本語教室や日本語指導者養成講座の開催等により、外国人住民の生活利便性の向上と相互理解の深化を図ります。

行政経営

主要事業

3事業 350,149千円

継続 地価調査・地番図整備事業 (28,952千円)

固定資産税の公平・公正な課税を図るため、地価の変動や資産状況の変化を把握し、評価に適切に反映させることを目的として、地価調査・地番図の整備を行います。

継続 証明書等コンビニ交付事業 (10,487千円)

市民の生活の利便性向上を図るため、マイナンバーカードを利用した各種証明書等のコンビニ交付サービスを継続して実施します。

充実 行政DX推進基盤整備事業 (310,710千円)

行政経営の基盤となる情報システムのセキュリティ確保と安定稼働を図るとともに、デジタル人材の確保、地方公共団体情報システムの標準化への対応等を行います。

標準事業

継続 広報活動費 (37,015千円)

広報紙やホームページ、行政情報番組、SNSなど、各種広報媒体を連動させながら、それぞれの特性を生かした「伝わる広報」に取り組みます。

継続 ふるさと納税制度の推進 (60,472千円:歳入予算)

亀山ブランド認定品をはじめとする本市の魅力を全国に届けながら、亀山の未来を支える財源となる「ふるさと納税」の確保に取り組みます。

継続 職員研修の実施 (2,403千円)

組織の目標達成に必要な能力を計画的に育成し、職員一人ひとりが専門性と実践力を発揮できるよう、効果的かつ体系的な職員研修を実施します。

継続 マイナンバーカード交付事業 (23,514千円)

市民の利便性向上と行政の効率化・デジタル化を実現し、デジタル社会に対応した地域づくりを進めるため、マイナンバーカードの普及に取り組みます。

【参考】令和8年度当初予算における政策予算集計表(主要事業)

(単位:千円)

政策の大綱	主要事業の数	事業費	うち一般財源
1. まちの活力とにぎわいの向上	13	424,468	295,649
	13	424,468	295,649
2. 子どもたちの成長と学びを支える環境の充実	15	1,321,200	658,291
	15	1,321,200	658,291
3. 自然との共生と次世代への継承	7	356,291	193,670
	7	356,291	193,670
4. 健やかで生き生きと活躍できる社会の形成	18	532,373	322,011
	17	488,112	294,902
5. 安全で快適な生活空間の創出	17	1,655,414	406,864
	13	824,414	235,864
6. 多様な連携と交流によるまちの活性化	5	73,401	31,418
	5	73,401	31,418
行政経営	3	350,149	259,255
	3	350,149	259,255
合計	78	4,713,296	2,167,158
	73	3,838,035	1,969,049

(上段は全会計、下段は一般会計のみ)